

本県の特長を生かした豊かで充実した食料の提供

1 食料供給機能の強化による食料自給率の向上

1(1) 活力ある多様な水田農業の推進

ア とくしま米政策推進事業

米の需給調整の円滑な実施や水田の高度利用に対する取組みを支援した。

イ 水田活用強化戦略実証事業

「戸別所得補償制度」の活用方針である「徳島県水田活用強化戦略」に基づく、徳島型水田農業の実証や米穀等の需用拡大に取り組んだ。

2 安全で安心な食料の安定的な供給のための体制強化

2(1) 農産物の安全性を確保するための体制整備

ア 次世代「とくしま安心農産物」認証事業

- 新たに、水稻 1 件、いちご 2 件、しょうが 1 件、ゆず 3 件、すだち 1 件、うめ 1 件、ブルーベリー 1 件、生しいたけ 2 件、計 12 件の生産組織等を認定(累計 75 件、1942 人)。
- G A P 手法を導入した新制度を設計するのに加えて、消費者の視点に立った安全で安心な農産物の供給を推進するため、高度な G A P (農業生産工程管理) の導入について、普及指導員が産地への指導・助言を行うとともに、G A P に関する専門知識・技術の習得等による指導者育成を行った。

イ 農薬安全使用等総合推進事業

農薬の適正使用について、農薬使用者に対して指導の徹底を行った。

2(2) 家畜防疫及び衛生対策

家畜伝染病予防法に基づき、家畜伝染病の発生予防に必要な検査及び飼養衛生管理指導を実施するとともに、万一発生した場合には、迅速かつ的確に対応できるよう危機管理体制を整備した。

3 食育の推進に際しての推進

食育を総合的に推進するとともに、県産品の活用等による地産地消の取組みを促進した。

3(1) とくしま食育推進事業

関係者と連携の上、「第2次徳島県食育推進計画」を策定した。また、各種キャンペーン等の実施による県民運動としての取組促進を行った。

- 食育推進計画策定会議の開催（1月）
- コンビニエンス・ストア等を「食育推進協力店」として登録
（延べ239店 平成22年度新たに51店）
- 「新鮮 なっ！とくしま」号を活用した「食育フェア」等各種食育推進キャンペーンの実施

4 地産地消の推進

4(1) 学校給食等における地産地消推進事業

- 推進地域：石井町，海陽町，上板町
「子どもから発信！とくしまの食育推進事業」として、各地域の特色ある取組みを通じ、学校・家庭・地域の連携・協力による食育の実践研究を進めた。
- 親子を対象とした「学校給食アイデア料理コンテスト」の実施

本県の特長を生かした活力ある農林水産業の振興

1 とくしまブランドの創出及び海外への進出

1(1) 躍る！とくしまブランド事業

本県農林水産業を大きく飛躍させるため、「安全・安心」に裏付けされた産地の供給力の向上、一目で徳島産とわかる商品づくりに加え、「新鮮 なっ！とくしま」号の展開等による「とくしまブランド」の浸透を図った。

事業名	事業内容
ア 躍る！とくしまブランド展開事業	「とくしまブランド協力店」を新たに 6 店舗登録した。(H23.3 末：30 店舗) 「新鮮 なっ！とくしま大使」を新たに 17 名委嘱した。(H23.3 末：111 名)
(ア) おいしく食べる徳島普及事業	「とくしまブランド」を活用した料理コンテストの取り組みを支援。 とくしまブランド協力店の運営支援。
(イ) 県産農林水産物販売促進事業	農林水産物の総合フェア等により、消費者等に対する「とくしまブランド」農産物の浸透活動を支援した。
(ウ) 地域連携水産物ブランド育成事業	漁協等が行う産地強化対策（統一ロゴマークの導入、医薬品残留検査）及び販売促進活動を支援した。
イ 「新鮮 なっ！とくしま」号運行事業	「新鮮 なっ！とくしま」号を活用し、県内、京阪神、中京及び京浜地域等の「とくしまブランド協力店」を核として、量販店の店頭やイベント会場等で県産農林水産物の P R 活動を 46 回行った。内 14 回については、県内団体等へ貸し出しすることにより利用拡大に努めた。
ウ 魅せる！とくしまブランド事業 (ア)「とくしまブランド SHOW」開催事業	魅力ある「とくしまブランド」を売り込もう！をテーマに、県と生産者団体、日本野菜ソムリエ協会等が連携し、その特長や利用方法について、実需者である量販店、百貨店、飲食店などの仕入れ担当者に対して、「産地レポート」や「試食」等を通じた売り込みを行い、新たな需要開拓を図った。 (2 回開催：平成 23 年 1 月 22 日 東京、平成 23 年 2 月 1 日 大阪)
(イ)「とくしまブランド」フェア展開事業	都市型の「とくしまブランド協力店」において、消費者に県産農林水産物を積極的に P R した。

1(2) 阿波牛、阿波ポーク、阿波尾鶏の消費拡大対策

畜産ブランド（阿波牛、阿波ポーク、阿波尾鶏）について、各関係団体が実施する消費拡大対策（消費宣伝等の販売促進と知名度向上）に係る取り組みを支援した。

1(3) 県産水産物の認知度向上，消費拡大対策

「徳島の活鰐料理味わいキャンペーン」など，市場関係者や観光客等に，徳島へ来ていただき県産水産物を見て知っていただくための取組みを実施するとともに，本県での消費拡大を図った。

1(4) とくしまブランド農林水産物海外発信事業

東アジアの輸出拠点づくりを進めるため，輸出対象国の流通実態や販売状況に関する情報の収集，分析，県産農林水産物をアピールする商談会の開催，統一ロゴマークの海外における知的財産権の保護（商標登録）を行うなど，輸出促進の取組みを進めた。

2 活力ある農林水産業の振興

2(1) 野菜・果樹・花き・特産生産対策

ア 野菜の価格安定等対策

対策事業名	事業内容
指定野菜生産農家経営安定対策事業	指定野菜の価格が著しく低落した場合に，対象野菜の生産者に対して価格差補給金を交付し，生産者の経営に及ぼす影響を緩和するとともに，野菜の生産出荷の安定を図った。
特定野菜生産農家経営安定対策事業	特定野菜等の価格が著しく低落した場合に，生産者の経営に及ぼす影響を緩和するために価格差補給金を交付した。

ウ 果樹経営安定対策費（果実計画生産推進事業）

みかん産地の生産者が生産出荷計画の作成や摘果等による生産量の調整を通じ，需給調整を行うのに要する資金の造成を行った。

エ 徳島の花産地強化事業

全国洋らん生産者大会の開催支援等を通じて本県花きの認知度の向上を図り，花産地の強化を推進した。

2(2) 安全・高品質な畜産物供給

ア 生産基盤及び経営体質の強化

(ア) 畜産経営体質の強化及び価格安定対策

畜産ブランド(阿波牛,阿波ポーク,阿波尾鶏)について,各関係団体が実施する ECO² 飼育,良質素畜(雛)確保等に係る取組み支援や畜産農家の経営分析を実施するとともに,肉牛,養豚農家に対し,価格差補てんを実施し,経営安定対策を講じた。

イ 新しい飼養管理技術の普及や省力化施設機械の整備推進

他産業などと連携し,生産性向上に資する取組みにチャレンジする経営体を支援するとともに,受精卵移植技術により優れた乳用牛,和牛の生産拡大を推進した。

2(3)「林業飛躍プロジェクト」の推進

間伐材の効率的な搬出とその有効利用を図るため,川上の生産現場から川下の流通加工に至る一連の仕組みを構築する「林業飛躍プロジェクト」に取り組み,林業・木材産業の振興と環境を重視した多様な森づくりを推進した。

プロジェクトの目標と実績

計画区分		H22 目標		プロジェクト実績	
				H22 末	達成率
基 盤	間伐団地の設定	累計	15,000 h a	17,149 h a	114.3%
	林内路網整備	累計	6,100km	6,258km	102.6%
設 備 人 材	高性能林業機械	累計	30 セット	30 セット	100.0%
	森のエキスパート	累計	120 人	136 人	113.3%
施 業	間伐実施面積	累計	40,000 h a	42,928 h a	107.3%
	搬出間伐等面積	(単年)	1,600 h a	801 h a	50.1%
	間伐材の搬出材積	(単年)	100,000 m ³	80,737 m ³	80.7%
利 用	間伐材の合板利用	(単年)	20,000 m ³	9,510 m ³	47.6%
	間伐材の MDF 利用	(単年)	-	9,839 m ³	-

2(4) 間伐材の生産対策

新間伐システムによる間伐を推進するため,間伐団地を新たに 4 団地(累計 192 団地)設定するとともに,高性能林業機械の導入(累計 30 セット)と作業道等を整備し,搬出コストの低減を図った。

2(5) 人材の養成対策

高性能林業機械を効率的に使い,搬出間伐コストを低減できるよう,高度な技能を備えた森のエキスパートを養成(累計 136 人)するとともに,建設業等の林業参入を支援し,新たな林業の担い手となるよう指導した。

2(6) 木材の流通加工対策

県内木材産業の体質強化を図るため,地域の中核となる製材工場と周辺の小規模工場の連携による産地力の向上に関する取組や,林業飛躍プロジェクトで生産された良質材を原料とする製材加工施設等の整備に対する支援を実施した。

2(7) 木材の利用推進対策

県産材の需要拡大のために、広く県外における県産木造住宅の普及 PR 活動への支援を行ったほか、先駆的な木造公共施設や、戸建て木造住宅への県産材利用に対する支援を実施した。

2(8) 林業飛躍プロジェクトの加速化

林業飛躍プロジェクトの取組をさらに加速化させるため、「森林整備加速化・林業飛躍基金」を造成・活用し、間伐などの森林整備から、路網、林業機械、木材加工施設、木造公共施設等の整備までを一体的・総合的に支援した。

2(9) 水産物生産対策

ア 水産物の品質向上

事業名	市町名	事業主体	事業内容
ブランド産地「競争力」整備事業	鳴門市	漁協	冷蔵ショーケース 災害に強いワカメ養殖施設

イ 栽培漁業の推進

事業名	事業主体	事業内容
栽培漁業関係事業	県、漁協	種苗放流による水産資源の維持・増大を図った。また、クルマエビやアワビ類などの特定魚種について、栽培漁業の定着化、より効率的な放流技術の開発、漁業者への普及・指導を行った。
種苗生産施設管理費	県	種苗放流による沿岸・内水面資源の維持・増大を図るため、県有種苗生産施設でアワビ、ヒラメ、クルマエビ及びアユ種苗を生産した。

ウ 浅海内水面漁業・養殖業の振興

事業名	実施主体	事業内容
浅海内水面増殖対策費	県、内水面漁連	河川における重要漁業対象種の資源維持増大を図るため、種苗放流やカワウによる食害被害対策を実施した。
水産資源保護対策事業	県	漁場環境の保全と漁業被害の防止を図るため、漁場環境の監視、公害、赤潮及び貝毒等に係る調査、情報の収集、伝達を行った。

3 優良な生産基盤の整備及び保全等

農業

3(1) 生産基盤の整備

ア ほ場整備事業の推進

国際競争力のある農業経営基盤の整備を図るため、ほ場の大区画化や担い手への農地集積を推進した。

事業名	全体計画（～年度）		21年度まで	22年度	22年度までの累計	進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業量	事業量	
県営ほ場整備事業	1,207ha S62～H26	30,751,000 千円	1,048ha	3ha	1,051ha	93.0

イ 農道事業の推進

農道を整備することにより、農業生産及び農産物流通の合理化を図った。

事業名	全体計画（～年度）	21年度まで	22年度	22年度までの累計	進捗率 (事業費)
	事業量	事業量	事業量	事業量	
基幹農道整備事業	6,184m H3～H30	3,623m路床 2,315m舗装	201m路床 1,299m舗装	3,824m路床 3,614m舗装	41.6 %
広域営農団地農道整備事業	80,340m S60～H26	43,971m路床 30,948m舗装	606m路床 678m舗装	44,577m路床 31,626m舗装	72.0 %
一般農道整備事業	5,130m H4～H24	2,303m路床 1,121m舗装	346m路床 596m舗装	2,649m路床 1,717m舗装	53.4 %
団体営農道整備事業	1,300m H19～H25	800m路床 807m舗装	150m路床 780m舗装	950m路床 1,587m舗装	67.3 %

(注): 21年度事業費のみ、事務費を含む。

3(2) 優良農地の確保

ア 吉野川下流域地区国営総合農地防災事業

事業名	全体計画（～年度）	21年度まで	22年度	22年度までの累計	進捗率 (事業費)
	事業量	事業量	事業量	事業量	
吉野川下流域地区 国営総合農地防災事業	取水工 2ヶ所 用水路工 63.3 km H3～H26	用水路工 49.5 km 取水工 1ヶ所	用水路工 3.2 km 取水工 1カ所	用水路工 52.7 km 取水工 1カ所	91.0 %

イ 那賀川地区国営総合農地防災事業

事業名	全体計画（～年度）	21年度まで	22年度	22年度までの累計	進捗率 (事業費)
	事業量	事業量	事業量	事業量	
那賀川地区 国営総合農地防災事業	取水堰 1ヶ所 用水路工 30.3 km H8～H24	用水路工 6.0km	用水路工 0.7km	用水路工 6.7km	39.3 %

ウ 優良農地の確保及び集団化の促進

優良農地を確保しつつ、非農業的土地利用にも適切に対応するため、市町村農業振興地域整備計画の適正管理を推進した。

エ 地域農業の土地利用

担い手農家への農用地の利用集積及び遊休農地の解消を促進するため、農地保有合理化事業等を実施した。

オ 耕作放棄地解消対策の推進

限りある農地の有効活用を図るため、「徳島県耕作放棄地解消基本指針」に基づき、農地の再生や放牧利用等の耕作放棄地の解消策を推進した。

林業

3(3) 生産基盤の整備

ア 林道の整備

効率的な林業経営の推進と山村地域の活性化を図るため、林道網の整備を計画的に推進した。

目標と実績

区分	長期計画	平成 21 年度末	平成 22 年度末	備考
林道延長	3,200km	1,762km	1,763km	市町村道への用途変更 ▲ 22Km 作業道等からの編入 + 8Km
公道延長	2,697km	2,846km	2,868km	
林内道路延長	5,897km	4,608km	4,631km	
林内道路密度	20.0m/ha	15.7m/ha	15.8m/ha	
進捗		78.5%	79.0%	

農林地及び漁場の適切な管理

3(4) 農林地の適切な管理

農林道整備を始めとする公共事業や災害復旧事業等を円滑に実施し、優良な生産基盤の整備及び保全等を図るため、地籍調査を実施した。

事業名	市町村数	事業量
地籍調査事業	13	51.30 k m ²

3(5) 森林の管理

ア 森林整備地域活動の支援

(ア) 森林整備地域活動支援交付金

計画的な森林整備の実施に不可欠な施業区域の明確化や、歩道の整備等の活動を行う森林所有者に対し、活動に要する経費を交付金により支援した。

実施市町村	協 定 数	事 業 費
徳島市他 16 市町村	253	103,547 千円

3(6) 資源管理型漁業の推進

ア 資源回復計画推進事業

サワラ資源を回復させるため、関係漁業者の出漁日数、隻数等の上限を定め、その操業状況を確認した。また、紀伊水道海域の底びき網漁業を対象に策定した包括的資源回復計画の進行管理を実施した。

4 多様な担い手の育成等

4(1) 新たな人材の育成・確保

ア とくしまアグリテクノスクール運営事業

農業大学校に就農準備校としてのアグリテクノスクールを開設し、その運営を行った。

就農準備講座			専 門 技 術 コ ー ス	農業機 械安全 使用者 養成 講 座	通信講 座農業 学 び ネッ ト	公 開 講 座	地 域 あぐり コ ー ス	計
営 農 総 合 コ ー ス	営 農 基 礎 コ ー ス	認 定 帰農者 支 援 コ ー ス						
30 人	88 人	6 人	4 人	41 人	20 人	296 人	9 人	494 人

イ 農業への就業機会の確保・創出事業

農業への就農・就業に向けた活動を行った。

事 業 名	事業主体	事 業 内 容	事 業 費
意欲ある農業担い手育成確保支援事業	徳島県農業開発公社	就農・就業相談窓口を設置し、県内外で就農に向けた相談活動を行った。	千円 3,650

4(2) 次世代を担う青年農業者の育成

ア 農村青少年活動促進事業

就農前から就農後の農業青年を対象に講座制研修や県青年農業者会議等を開催することにより、営農経験の浅い農業青年の総合的な能力向上のための支援を行った。

4(3) 女性・高齢農業者の活動促進

ア 農山漁村のがんばる女性飛躍サポート事業

「県農山漁村男女共同参画推進方針」を踏まえ、農山漁村男女共同参画推進対策検討会や、女性農業者の経営能力向上のための研修会等を開催し、農山漁村における女性の役割の適正な評価と経営や社会参画活動の支援を行った。

4(4) 集落営農の取り組みへの支援

小規模農家を含め集落ぐるみで営農に取り組む「集落営農」を理解してもらうため、県やＪＡなどの関係機関からなる「集落営農育成チーム」を中心に集落営農組織の設立と、活動に対する支援を行った。

4(5) 林業の担い手の育成事業

新規就労者確保に向けた研修や住宅手当の支援、建設業等からの林業参入支援を行うとともに、定着促進を図る助成や安全指導の実施に加え、労働安全衛生法等に基づき、現場作業に必要な特別教育及び技能講習などを実施した。

4(6) 水産業の担い手づくりの推進

意欲と能力のある担い手を育成するため、研修会を開催するとともに、漁業士会等が実施する魚食普及活動等を支援した。また、新規就業を促すため、必要な情報の収集と提供を実施した。

4(7) 農林水産団体の育成

ア 農業団体の育成

農業協同組合、農業共済組合、森林組合、漁業協同組合、土地改良区等に対し、事業及び財務等の指導を行うとともに、各団体の主体的な組織再編及び事業・経営基盤の強化に向けた取組みを推進した。

イ 農林水産団体の検査

農林水産団体の経営及び運営の健全化を図るため、関係法令に基づき検査を実施した。

4(8) 低利融資による新たな取組み、施設整備等の支援

農林水産業の生産基盤及び経営改善等に要する長期低利資金の融資あっせんを行うとともに、農林漁業者等の経営の近代化を図るため、農業近代化資金及び漁業近代化資金の融資について、通常の利子補給に加え、県単でさらに上乗せの利子補給を実施するなど、農林水産業の担い手の育成等を図った。

また、新たな農林漁業部門の経営の開始や、新たな生産方式の導入等について、林業改善資金等の貸付を行い、農林漁業における経営の安定と生産力の向上を図った。

5 地球環境の保全への貢献等

5(1) 土づくりの推進

ア 堆肥など有機性資源を利用した土づくりと適正施肥の推進

- (ア) 土壌診断の実施や土づくり技術資料の作成配布などにより，適正な土づくりを推進した。
- (イ) 県内の地力実態を把握する「土壌モニタリング調査」を行うとともに，化学肥料・堆肥等の適正使用のための指針づくりに努めた。

イ 砂地畑における手入れ砂対策の推進

- (ア) 手入れ砂対策として，新たに川砂の利用を図るなど，海砂に替わる技術の確立や普及に努めた。

5(2) 環境に配慮した農業の推進

ア 化学農薬，化学肥料に過度に頼らない農業の推進

堆肥などによる土づくりの促進や化学農薬，化学肥料の使用を低減するエコファーマーの育成を通して，持続性の高い農業の推進を図った。

イ エコ農産物のカーボンフットプリントの検討

エコファーマーが生産する農産物の「CO₂排出削減量」算定ソフトを開発するとともに，量販店・直売所において削減量を表示した「省CO₂農産物」の試験販売を実施した。

ウ 有機農業の推進

有機農業を目指す生産者の参考とするため，「環境に優しい米づくり技術事例集」などを配布した。

5(3) 畜産経営環境保全の推進

市街化の進展及び家畜飼養の多頭化等に伴い畜産経営において発生する環境汚染問題に対し，総合的な指導推進体制を整備し，家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進を図ることにより，環境汚染の防止に努めた。

5(4) 適切な森林整備

ア 人工林の間伐等森林の機能に応じた施業の推進

(ア) 森林計画の樹立

森林法の規定に基づき，対象となる民有林の現況等を調査し，地域森林計画を樹立するとともに，実行確保に努めた。

森林計画区	計画期間	計画対象面積	平成 22 年度の状況
那賀・海部川	H21.4.1 ~ H31.3.31	122,469ha	計画の実行管理，所要の計画変更
吉野川	H19.4.1 ~ H29.3.31	171,370ha	美馬調査区の調査，所要の計画変更

(イ) 森林整備事業

森林・林業基本法のもと地域森林計画，市町村森林整備計画において三区区分された森林の機能を発揮させるべく，適切な森林の整備を推進した。

a 適切な森林整備の推進

○ 平成 22 年度森林環境保全整備事業実績 (単位：ha)

		補助事業		県営林事業	計
		市町村・森林組合等	林業公社		
単層林 施業	人工造林	49	14	2	65
	下刈	119	91	0	210
	間伐	2,221	206	40	2,467
	枝打ち	29	32	0	61
複層林施業		6	0	0	6
長期育成循環 林施業		383	8	0	391

5(5) 藻場造成や掃海による漁場整備の推進

ア 漁場環境保全創造事業

沿岸域の漁業資源を維持・増大させるため，産卵場や幼稚魚の育成場として重要な藻場を鳴門地区で約 5.2ha (H17 ~ H19)，阿南地区で約 4.9ha 造成した (H20 ~ H22)。

6 新たな技術の開発及び普及

6(1) 効率的な研究開発の推進

ア 「とくしまの食材力」飛躍研究事業 (H20 ~ H22)

ブランド産地としての育成・強化を図るため，本県のブランド品目及び育成品目の安定生産や品質向上に係る技術開発を行った。

イ 農林水産コスト低減技術開発事業 (H21 ~ H22)

農林水産物の生産に係るコスト縮減により所得の向上を図るため，燃油や資材の消費を抑えた低コストな農林水産業の創出や生産技術を確立するための技術開発を行った。

ウ 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業

農林水産業における生産現場の課題の解決を図るため，産学官の連携による優れた発想を活かし，最新の知見や先端技術等を活用した実用的な新技術の開発を実施した。

6(2) 農業研究成果の実用化と新技術の迅速な普及推進

新技術の実証展示，研究会等を通じ，試験研究成果など各種農業生産技術情報等の普及，実用化を進めた。

ア 産学官連携経営革新技術普及強化促進事業

研究機関等で開発された革新的技術の生産現場への速やかな普及による担い手の経営発展を図るため、高度専門技術支援担当や農業支援センターが中核となり、民間企業、大学及び試験研究機関など産学官が連携したプロジェクトにより、生産現場での新技術の確立から総合的な技術普及支援までの一貫した取り組みを推進した。

7 農商工連携の促進

7(1) 次世代農林水産業の新技術の開発

農林水産業と商工業の有機的な連携により「ハモや鯛」を使用した新商品の開発、LEDを活用したシイタケ害虫誘殺器やタチウオの集魚灯の開発、シラス漁群マップ即日配信システムの開発などの「次世代農林水産業新技術の開発研究」、おから利用による鶏肉・鶏卵の生産といった「新しい生産方式」の導入等、地域が持つ強みを引き出すための革新的な取り組みを進めた。

また、農業分野の人材育成と産学官連携による実践的な農工連携プロジェクトを推進するため、平成21年10月に徳島大学と教育研究分野における農工連携の推進に関する協定を締結した。

さらに、「とくしま植物工場推進検討会」において「植物工場」の最新の生産技術やシステムについて検討するとともに、補光技術や病虫害抑制技術などの実証プロジェクト活動を進めた。

林業関係では、商工業関係者の技術やノウハウを活用し、「すぎ皮を原料とした環境にやさしい農業用資材の商品化」と「徳島県産すぎの高付加価値化のための節補修技術の確立」を支援した。

本県の特長を生かした魅力あふれる農山漁村の活性化

1 魅力ある農山漁村づくり

1(1) 快適な生活空間の創造

ア 快適で安全な生活環境の整備

(ア) 集落排水処理施設等の整備及び防災対策の推進（単位：千円）

事業名	全体計画		21年度まで		22年度		22年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
耕地地すべり防止事業	12地区 H17～H26	2,626,000	12地区	1,207,700	12地区	370,795	12地区	1,537,358	58.5
県営老朽ため池等整備事業	7地区 H18～H26	894,300	6地区	238,900	7地区	148,597	7地区	377,203	42.2
湛水防除事業	2地区 H10～H25	2,621,400	2地区	935,300	2地区	95,177	2地区	1,022,551	39.0
林野地すべり防止事業	10地区 H11～H27	7,943,330	10地区	5,750,688	10地区	290,683	10地区	6,041,371	76.1
農業集落排水事業	4地区 H16～H23	628,500	3地区	394,200	4地区	140,941	4地区	535,141	85.1
漁村づくり総合整備事業（漁業集落排水）	1地区 H17～H23	459,832	1地区	316,832	-	-	1地区	459,832	100

2 生活排水対策の推進

2(1) 地域の特性に応じた生活排水処理対策を実施

生活排水による水質の汚濁を防ぎ、きれいな水環境を保つため、都市部、農村や山間部などの地域の特性に応じた生活排水対策として、流域下水道、公共下水道及び農業・漁業集落排水施設、浄化槽の整備を図った。

2(2) 中山間地域等への支援

ア 産業の振興

(ア) 中山間地域総合整備事業の推進

中山間地域において、中山間地域総合整備事業を実施し、9地区において、農業生産基盤・農村生活環境基盤の整備を総合的に行うことにより、過疎地域等の活性化を図った。

(イ) 中山間地域等直接支払事業の推進

中山間地域等において、農業生産活動の維持を通じて耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保するために実施する中山間地域等直接支払制度の円滑な推進を図った。

(ウ) 森林整備（造林）事業の推進

適切な森林整備を推進するため，市町村，林業団体が実施する造林，保育，間伐などを支援した。

県民等の参画及び協働による農山漁村の保全

1 県民等の参画及び協働

1(1) 農業者と地域住民との『地域共同活動』への支援

農業者と地域住民等の多様な主体で構成する「活動組織」が，農業用施設を良好な状態に保管理するとともに農村環境を向上させるために取り組む『地域共同活動』に対して支援を行った。

事業名	事業主体	活動組織	協定面積
農地・水・環境保全向上対策	徳島県農地・水・環境保全活動推進協議会	組織 104	ha 7,812

1(2) 海をキレイにし隊応援事業

ボランティア団体と協働して海岸美化活動に取り組むことで，美しい海岸を守るとともに，漁場機能の回復と漁場環境の保全を図った。

1(3) ふるさと“いきいき”交流事業

農村集落住民と都市住民サポーターによる保全協働活動の実践，意見交換会等を行い，県民の協働による農山村の保全・活性化を推進した。

1(4) とくしま農山村(ふるさと)応援し隊事業

大学・企業・NPO法人との協働体制を整備し，協働パートナーの活動を促進することにより，県民等の参画による協働活動を展開し，農山村の保全・活性化を図った。

平成 2 3 年度 農林水産審議会資料

【徳島県農林水産施策の実施状況】

平成 2 3 年 7 月 7 日

徳島県農林水産部